

令和 年 月 日

住所:

氏名:

連絡先:

(表1: 売上高が減少している指定業種の最近1か月及び前年同期の売上高)

a. 売上高が減少している指定業種 (※1, 2)	b. 最近1か月の前年同期の売上高	c. 最近1か月 ( 年 月 ) の売上高	d. 減少額
業	円	円	円
業 業	円	円	円
合計	【B】 円	【A】 円	円

(表2: 指定業種のAの期間後2か月間の見込み売上高等及び前年同期の売上高等)

a. 売上高が減少している指定業種 (※1, 2)	b. Aの期間後2か月間の 前年同期の売上高	c. Aの期間後2か月間 ( 年 月 ~ 月 ) の見込み売上高	d. 減少額
業	円	円	円
業 業	円	円	円
合計	【E】 円	【D】 円	円

※1: 認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のための記載でも可。

※2: 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表3: 全体の最近1か月及び前年同期の売上高)

最近1月の前年同期の全体の売上高	最近1か月( 年 月 ) の 全体の売上高	減少額
【C】 円	【G】 円	円

(表4: 全体のGの期間後2か月間の見込み売上高等及び前年同期の売上高等)

Gの期間後2か月間の前年同期の売上高	Gの期間後2か月間( 年 月 ~ 月 ) の見込み売上高	減少額
【F】 円	【H】 円	円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{C} \times 100 = \quad \%$$

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+E) - (A+D)}{C+F} \times 100 = \quad \%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C-G}{C} \times 100 = \quad \%$$

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C+F) - (G+H)}{C+F} \times 100 = \quad \%$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等《例えば、試算表や売上台帳など〔確認機関（会計士、税理士、金融機関、商工会）による証明の場合、省略可〕》の提出が必要。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者  
又は確認機関

⑩